

平成19年5月1日

各 位

本社所在地	東京都港区赤坂8丁目4番14号
会社名	クラビット株式会社 (コード番号: 4347)
代表者	代表取締役社長 橋本 太郎
問合せ先	取締役 加納 彰 管理本部長
電話番号	03-6439-3983

(訂正) 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結・個別) 一部訂正に関するお知らせ

平成19年2月2日に公表いたしました平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通り訂正いたします。

1. 訂正の経緯と概要

当社は、当連結会計年度からソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話サービスの加入勧誘・申込取次、及び携帯電話端末の販売代理店業務を同社から受託し、平成18年10月からは傘下の二次代理店も活用し、本格的に事業を開始しております。

同事業においては、加入や販売の実績に応じた手数料をソフトバンクモバイル株式会社から収入する一方、傘下の二次代理店等に対し携帯電話端末を販売し収入を得ております。

平成19年2月2日公表の「平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況」におきましては、ソフトバンクモバイル株式会社よりの仕入高および傘下代理店に対する携帯電話端末の卸売取引について、取引の総額を売上高及び売上原価として表示しておりましたが、今般平成19年3月期の決算短信を公表するにあたり、当社の一時的会計監査人である監査法人トーマツ（平成18年7月3日付けで選任）と表示方法について再度協議した結果、当該取引については、取引の純額をもって損益計算書の売上高に表示することと致しました。これにより、第3四半期財務・業績の概況の表示内容を訂正するものです。

この訂正により、連結損益計算書の売上高及び売上原価がそれぞれ277,303千円減少し、個別損益計算書の売上高及び売上原価がそれぞれ277,846千円減少しております。

なお、この訂正による、貸借対照表及び損益計算書の売上総利益以下の各項目（売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益（税引前当期純利益）及び当期純利益）への影響はございません。

2. 訂正箇所

(1) 1頁の「(1) 経営成績(連結)の進捗状況」 (訂正前)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	7,354 3.5	725 △67.4	677 △69.2
18年3月期第3四半期	7,107 △15.3	2,224 —	2,196 —
(参考)18年3月期	9,275 △15.5	2,805 758.3	2,739 832.1

	四半期(当期) 純利益	1株当たり四半期(当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	428 △66.2	12 23	12 10
18年3月期第3四半期	1,267 —	74 81	71 28
(参考)18年3月期	1,645 —	96 86	92 47

(注) 1 期中平均株式数(連結)

19年3月期第3四半期 35,029,517株 18年3月期第3四半期 16,937,465株 18年3月期 16,987,256株
なお、当第3四半期の株式数の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)ならびに新株予約権の行使によるものです。

2 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しています。

参考情報1 四半期(3ヶ月)毎の業績推移

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
平成18年4月～平成18年6月	1,922	246	221
平成18年7月～平成18年9月	2,398	199	183
平成18年10月～平成18年12月	3,033	279	272
合計	7,354	725	677

参考情報2 業績予想に対する進捗状況

(百万円未満切捨)

	当第3四半期 (9ヶ月間)	平成18年9月中間期 決算発表時の 連結業績予想 (通期)	通期業績予想に 対する進捗率 (%)
	百万円	百万円	%
売上高	7,354	10,200	72.1
経常利益	677	900	75.2
当期純利益	428	550	77.8

参考情報3 セグメント情報

セグメント	当第3四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成率(%)	金額(百万円)	構成率(%)	
ゲームオンデマンド事業	103	1.4	119	1.7	△13.6
C D N 事業	878	11.9	832	11.7	5.6
メディアコンテンツ事業	1,806	24.6	1,182	16.6	52.8
ブロードバンド事業	2,185	29.7	1,882	26.5	16.1
C S 放送サービス事業	2,238	30.4	3,091	43.5	△27.6
その他	143	2.0	—	—	—
合計	7,354	100.0	7,107	100.0	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における売上高は7,354,927千円、営業利益は725,890千円、経常利益は677,375千円、四半期純利益は428,259千円となりました。

当社は、配信技術を持つコンテンツ事業者としての強みを最大限に発揮し、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。この戦略に基づき、「コンテンツサービス」と「技術サービス」の2つを主軸として、中核事業であるゲームオンデマンド事業、CDN事業、メディアコンテンツ事業の拡大を進めております。

当四半期（平成18年10月～12月）におきましては、平成18年11月、外国映画・テレビドラマの放映権販売及び日本語字幕吹替制作大手のブロードメディア・スタジオ株式会社と、その子会社であるハリウッドチャンネル株式会社を連結子会社とし、「コンテンツサービス」領域を強化致しました。今後は、コンテンツ事業のフルライン化による更なる事業規模の拡大を目指してまいります。「技術サービス」領域におきましては、平成18年12月、携帯電話・PC向けの画像変換技術の開発・運用を行う株式会社アイ・ブロードキャストに対し出資を行いました。

事業セグメント別の売上概況については、以下のとおりです。

① ゲームオンデマンド事業

当第3四半期の売上高は103,294千円となりました。

平成18年7月から、ヤフー株式会社の「Yahoo! Japan」10周年記念として、「G クラスタ」無料体験キャンペーンを実施していましたが、平成19年1月よりヤフー株式会社が提供する「Yahoo! ゲーム」内で、「ストーリーミングゲーム『G クラスタ』」を有料サービスとして開始致しました。米国オベロン社 (Oberon Media, Inc.) のカジュアルゲームによって構成される「おてがるゲーム月額パック」と株式会社カプコンや株式会社ジャレコ等のタイトルによって構成される「なつかしゲーム月額パック」という2つのパックを含む92タイトルの提供を行っております。今後もオリジナルタイトルを含め、ゲームタイトルの拡充を図ってまいります。

平成19年1月末に発売されたマイクロソフト株式会社「Windows Vista™（日本語版）」搭載の「Windows Media Center」に「G クラスタ」サービスが採用されました。また、平成19年2月よりNEC ビッグロブ株式会社の「BIGLOBE」内でダウンロードゲーム販売サイト「シンプルプレイ」を開設し、同会員向けにゲームコンテンツの販売を開始致しました。

ホスピタリティ市場（ホテル向け）につきましては、平成19年1月末時点で国内のホテル10棟に「G クラスタ」の導入が完了しております。

海外展開につきましては、平成18年10月、当社CDN事業の戦略パートナーである韓国シーディーネットワークス社と韓国における「G クラスタ」サービスの開始を目指し提携致しました。引き続き、北米、アジア、欧州への「G クラスタ」展開を積極的に進めてまいります。

② CDN事業

当第3四半期の売上高は878,355千円となりました。

当四半期（平成18年10月～12月）の売上高は、平成18年11月の旧米国スピーデラ社との契約満了等の影響により直前四半期（平成18年7月～9月）と比べると37,243千円減少致しました。

平成 18 年 10 月、株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と「ブロードメディア CDN」の販売代理店契約を締結致しました。当社による直接販売に加え、各業界のリーディングカンパニーと販売面でパートナーシップを組むことにより、営業の強化、拡大を推進してまいります。平成 18 年 12 月、「BMCDN mobile」のパートナー企業である株式会社アイ・ブロードキャストと、モバイル領域におけるサービスの強化を目的に資本提携を致しました。また、平成 18 年 12 月、全国の新聞社 52 社が参加する株式会社全国新聞ネットによって運営されるニュースポータルサイト「47NEWS (よんななニュース)」に「ブロードメディア CDNTM」が採用されました。

③ メディアコンテンツ事業

当第 3 四半期の売上高は 1,806,749 千円となりました。

当四半期(平成 18 年 10 月～12 月)の売上高は、ブロードメディア・スタジオ株式会社及びその子会社であるハリウッドチャンネル株式会社の連結子会社化により、直前四半期(平成 18 年 7 月～9 月)と比べると 437,535 千円増加致しました。

松竹グループの委託放送事業者である株式会社衛星劇場、映像ソフトの製造・販売等を行うアミューズソフトエンタテインメント株式会社他 1 社と連続オリジナルドラマ「戦場のガールズライフ」を共同で製作致しました。今回の共同製作は、CS 放送、ブロードバンド配信、書籍及び DVD 販売といった新たなクロスメディア展開を目的とするものです。今後、このような試みを強化してまいります。

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のインターネット接続サービス「OCN」及びニフティ株式会社のインターネット接続サービス「@nifty」等で「ダウンロード・アリーナ」のコンテンツ販売を開始致しました。平成 18 年 12 月、過去に NHK で放送された「シャーロック・ホームズの冒険」を含む欧州の人気ドラマのライセンス契約を、株式会社国際メディア・コーポレーションと締結し、「クラビット・アリーナ」で配信を開始致しました。

ブロードメディア・スタジオ株式会社では、「トゥモロー・ネバー・ダイ (007 シリーズ)」「ボーン・スプレマシー」等ハリウッドの人気タイトルを地上波テレビ局に提供致しました。また、地上波テレビ局向けドキュメンタリー番組「素敵な宇宙船地球号」(平成 19 年 1 月 21 日放送回分)の企画・制作協力を行いました。平成 19 年 1 月、ハリウッドチャンネル株式会社が運営する映画情報モバイル公式サイト「ハリウッドチャンネル」は、日本国内で初めて米国大手エンターテインメント情報誌「Hollywood Reporter」の動画コンテンツの配信を開始致しました。

④ ブロードバンド事業

当第 3 四半期の売上高は 2,185,047 千円となりました。

当四半期(平成 18 年 10 月～12 月)の売上高は、新たに取扱を開始したソフトバンクモバイルの携帯端末販売が好調に推移し、直前四半期(平成 18 年 7 月～9 月)と比べると 278,299 千円増加致しました。

今後も引き続き、ADSL 回線販売で培った代理店ビジネスのノウハウを活用し、売上拡大を目指してまいります。

⑤ CS 放送サービス事業

当第 3 四半期の売上高は 2,238,257 千円となりました。

当第 3 四半期末時点の会員数は約 13 万 1 千人と前年同四半期末比で約 3 万 5 千人の減少となりました。引き続き既存会員に対するサービスレベルの維持・向上を図ってまいります。

⑥ その他

当第 3 四半期はその他の売上高 143,222 千円を計上しておりますが、これは主にモバイル広告・メディア事業によるものです。

平成 19 年 1 月、モバイル広告・メディア事業を行う CMX 株式会社では、人気タレント眞鍋かをり、小倉優子等の所属するプロダクションである有限会社アバンギャルドのモバイル公式サイトをオープン致しました。

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	<u>7,077</u>	<u>△0.4</u>	725	△67.4	677	△69.2
18年3月期第3四半期	7,107	△15.3	2,224	—	2,196	—
(参考) 18年3月期	9,275	△15.5	2,805	758.3	2,739	832.1

	四半期(当期) 純利益		1株当たり四半期(当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	428	△66.2	12	23	12	10
18年3月期第3四半期	1,267	—	74	81	71	28
(参考) 18年3月期	1,645	—	96	86	92	47

(注) 1 期中平均株式数(連結)

19年3月期第3四半期 35,029,517株 18年3月期第3四半期 16,937,465株 18年3月期 16,987,256株
 なお、当第3四半期の株式数の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)ならびに新株予約権の行使によるものです。

2 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しています。

参考情報1 四半期(3ヶ月)毎の業績推移

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
平成18年4月～平成18年6月	1,922	246	221
平成18年7月～平成18年9月	2,398	199	183
平成18年10月～平成18年12月	<u>2,756</u>	279	272
合計	<u>7,077</u>	725	677

参考情報2 業績予想に対する進捗状況

(百万円未満切捨)

	当第3四半期 (9ヶ月間)	平成18年9月中間期 決算発表時の 連結業績予想 (通期)	通期業績予想に 対する進捗率 (%)
	百万円	百万円	%
売上高	<u>7,077</u>	10,200	<u>69.4</u>
経常利益	677	900	75.2
当期純利益	428	550	77.8

参考情報3 セグメント情報

セグメント	当第3四半期連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成率(%)	金額(百万円)	構成率(%)	
ゲームオンデマンド事業	103	1.5	119	1.7	△13.6
C D N 事業	878	12.4	832	11.7	5.6
メディアコンテンツ事業	1,806	25.5	1,182	16.6	52.8
ブロードバンド事業	1,907	27.0	1,882	26.5	1.4
C S 放送サービス事業	2,238	31.6	3,091	43.5	△27.6
その他	143	2.0	—	—	—
合計	7,077	100.0	7,107	100.0	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における売上高は7,077,623千円、営業利益は725,890千円、経常利益は677,375千円、四半期純利益は428,259千円となりました。

当社は、配信技術を持つコンテンツ事業者としての強みを最大限に発揮し、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。この戦略に基づき、「コンテンツサービス」と「技術サービス」の2つを主軸として、中核事業であるゲームオンデマンド事業、CDN事業、メディアコンテンツ事業の拡大を進めております。

当四半期（平成18年10月～12月）におきましては、平成18年11月、外国映画・テレビドラマの放映権販売及び日本語字幕吹替制作大手のブロードメディア・スタジオ株式会社と、その子会社であるハリウッドチャンネル株式会社を連結子会社とし、「コンテンツサービス」領域を強化致しました。今後は、コンテンツ事業のフルライン化による更なる事業規模の拡大を目指してまいります。「技術サービス」領域におきましては、平成18年12月、携帯電話・PC向けの画像変換技術の開発・運用を行う株式会社アイ・ブロードキャストに対し出資を行いました。

事業セグメント別の売上概況については、以下のとおりです。

① ゲームオンデマンド事業

当第3四半期の売上高は103,294千円となりました。

平成18年7月から、ヤフー株式会社の「Yahoo! Japan」10周年記念として、「G クラスタ」無料体験キャンペーンを実施していましたが、平成19年1月よりヤフー株式会社が提供する「Yahoo! ゲーム」内で、「ストーリーミングゲーム『G クラスタ』」を有料サービスとして開始致しました。米国オベロン社 (Oberon Media, Inc.) のカジュアルゲームによって構成される「おてがるゲーム月額パック」と株式会社カプコンや株式会社ジャレコ等のタイトルによって構成される「なつかしゲーム月額パック」という2つのパックを含む92タイトルの提供を行っております。今後もオリジナルタイトルを含め、ゲームタイトルの拡充を図ってまいります。

平成19年1月末に発売されたマイクロソフト株式会社「Windows Vista™（日本語版）」搭載の「Windows Media Center」に「G クラスタ」サービスが採用されました。また、平成19年2月よりNEC ビッグロブ株式会社の「BIGLOBE」内でダウンロードゲーム販売サイト「シンプルプレイ」を開設し、同会員向けにゲームコンテンツの販売を開始致しました。

ホスピタリティ市場（ホテル向け）につきましては、平成19年1月末時点で国内のホテル10棟に「G クラスタ」の導入が完了しております。

海外展開につきましては、平成18年10月、当社CDN事業の戦略パートナーである韓国シーディーネットワークス社と韓国における「G クラスタ」サービスの開始を目指し提携致しました。引き続き、北米、アジア、欧州への「G クラスタ」展開を積極的に進めてまいります。

② CDN事業

当第3四半期の売上高は878,355千円となりました。

当四半期（平成18年10月～12月）の売上高は、平成18年11月の旧米国スピーデラ社との契約満了等の影響により直前四半期（平成18年7月～9月）と比べると37,243千円減少致しました。

平成 18 年 10 月、株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と「ブロードメディア CDN」の販売代理店契約を締結致しました。当社による直接販売に加え、各業界のリーディングカンパニーと販売面でパートナーシップを組むことにより、営業の強化、拡大を推進してまいります。平成 18 年 12 月、「BMCDN mobile」のパートナー企業である株式会社アイ・ブロードキャストと、モバイル領域におけるサービスの強化を目的に資本提携を致しました。また、平成 18 年 12 月、全国の新聞社 52 社が参加する株式会社全国新聞ネットによって運営されるニュースポータルサイト「47NEWS（よんななニュース）」に「ブロードメディア CDNTM」が採用されました。

③ メディアコンテンツ事業

当第 3 四半期の売上高は 1,806,749 千円となりました。

当四半期（平成 18 年 10 月～12 月）の売上高は、ブロードメディア・スタジオ株式会社及びその子会社であるハリウッドチャンネル株式会社の連結子会社化により、直前四半期（平成 18 年 7 月～9 月）と比べると 437,535 千円増加致しました。

松竹グループの委託放送事業者である株式会社衛星劇場、映像ソフトの製造・販売等を行うアミューズソフトエンタテインメント株式会社他 1 社と連続オリジナルドラマ「戦場のガールズライフ」を共同で製作致しました。今回の共同製作は、CS 放送、ブロードバンド配信、書籍及び DVD 販売といった新たなクロスメディア展開を目的とするものです。今後、このような試みを強化してまいります。

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のインターネット接続サービス「OCN」及びニフティ株式会社のインターネット接続サービス「@nifty」等で「ダウンロード・アリーナ」のコンテンツ販売を開始致しました。平成 18 年 12 月、過去に NHK で放送された「シャーロック・ホームズの冒険」を含む欧州の人気ドラマのライセンス契約を、株式会社国際メディア・コーポレーションと締結し、「クラビット・アリーナ」で配信を開始致しました。

ブロードメディア・スタジオ株式会社では、「トゥモロー・ネバー・ダイ（007 シリーズ）」「ボーン・スプレマシー」等ハリウッドの人気タイトルを地上波テレビ局に提供致しました。また、地上波テレビ局向けドキュメンタリー番組「素敵な宇宙船地球号」（平成 19 年 1 月 21 日放送回分）の企画・制作協力を行いました。平成 19 年 1 月、ハリウッドチャンネル株式会社が運営する映画情報モバイル公式サイト「ハリウッドチャンネル」は、日本国内で初めて米国大手エンターテインメント情報誌「Hollywood Reporter」の動画コンテンツの配信を開始致しました。

④ ブロードバンド事業

当第 3 四半期の売上高は 1,907,743 千円となりました。

当四半期（平成 18 年 10 月～12 月）から、一般顧客向けにソフトバンクモバイルの回線の取次及び携帯電話端末の販売を開始致しました。しかしながら、同ビジネスにおいては、傘下代理店への携帯電話端末の卸売について回線取次等委託業務に対する手数料収入のみを損益計算書の売上高に表示しているため、当事業の売上高は、直前四半期（平成 18 年 7 月～9 月）に比べ、若干の増加に留まりました。

なお、傘下代理店への携帯電話端末の取扱高は 277,303 千円であり、上記の売上高には含まれておりません。

⑤ CS放送サービス事業

当第 3 四半期の売上高は 2,238,257 千円となりました。

当第 3 四半期末時点の会員数は約 13 万 1 千人と前年同四半期末比で約 3 万 5 千人の減少となりました。引き続き既存会員に対するサービスレベルの維持・向上を図ってまいります。

⑥ その他

当第 3 四半期はその他の売上高 143,222 千円を計上しておりますが、これは主にモバイル広告・メディア事業によるものです。

平成 19 年 1 月、モバイル広告・メディア事業を行う CMX 株式会社では、人気タレント眞鍋かをり、小倉優子等の所属するプロダクションである有限会社アバンギャルドのモバイル公式サイトをオープン致しました。

(2) 7頁の「2【四半期連結損益計算書】」

(訂正前)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,107,619	100.0		<u>7,354,927</u>	100.0	9,275,185	100.0	
II 売上原価			3,278,492	46.1		<u>4,143,319</u>	<u>56.3</u>	4,167,528	44.9	
売上総利益			3,829,126	53.9		3,211,607	<u>43.7</u>	5,107,656	55.1	
III 販売費及び一般管理費										
1 従業員給与		300,994			522,270		418,704			
2 従業員賞与		105,309			98,878		145,591			
3 賞与引当金繰入額		—			33,484		—			
4 役員退職慰労引当金繰入額		7,083			7,124		9,166			
5 業務委託費		279,062			492,718		391,053			
6 荷造運賃		132,449			111,120		172,264			
7 印刷費		119,033			108,715		163,434			
8 貸倒引当金繰入額		12,742			10,950		—			
9 減価償却費		16,323			34,142		23,691			
10 連結調整勘定償却額		45,846			—		89,862			
11 のれん償却額		—			95,170		—			
12 その他		585,740	1,604,586	22.6	971,141	2,485,717	<u>33.8</u>	887,932	2,301,700	24.8
営業利益			2,224,540	31.3		725,890	<u>9.9</u>	2,805,956	30.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息		21			1,227		124			
2 貯蔵品売却益		1,399			873		1,635			
3 業務受託手数料		—			3,938		—			
4 持分法による投資利益		—			32,704		—			
5 その他		6,353	7,774	0.1	6,072	44,817	0.6	7,666	9,426	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		3,077			7,411		4,006			
2 為替差損		968			8,593		522			
3 持分法による投資損失		27,655			71,666		67,503			
4 出資金組合損益分配損		4,462	36,164	0.5	5,652		4,129	76,161	0.8	
5 その他		—			7	93,332	1.3	—		
経常利益			2,196,149	30.9		677,375	<u>9.2</u>	2,739,221	29.6	
VI 特別利益										
1 持分変動益		—			31,871		—			
2 貸倒引当金戻入益	※1	—			—		182,438			
3 その他の特別利益		—	—	—	261	32,132	0.4	—	182,438	2.0
VII 特別損失										
1 貯蔵品評価損	※2	5,767			—		22,666			
2 固定資産除却損		—			1,207		60			
3 投資有価証券評価損		2,496			—		2,496			
4 投資有価証券売却損		—			—		56			
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	※3	42,416			—		42,416			
6 その他資産評価損		—	50,680	0.7	2,573	3,780	0.0	—	67,697	0.8
税金等調整前 四半期(当期)純利益			2,145,469	30.2		705,727	<u>9.6</u>	2,853,962	30.8	
法人税、住民税 及び事業税		869,030			121,446		1,195,798			
法人税等調整額		△2,116	866,914	12.2	137,659	259,106	3.5	46	1,195,845	12.9
少数株主利益			11,392	0.2		18,361	0.3		12,797	0.2
四半期(当期)純利益			1,267,162	17.8		428,259	<u>5.8</u>		1,645,319	17.7

(訂正後)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,107,619	100.0		7,077,623	100.0	9,275,185	100.0	
II 売上原価			3,278,492	46.1		3,866,015	54.6	4,167,528	44.9	
売上総利益			3,829,126	53.9		3,211,607	45.4	5,107,656	55.1	
III 販売費及び一般管理費										
1 従業員給与		300,994			522,270			418,704		
2 従業員賞与		105,309			98,878			145,591		
3 賞与引当金繰入額		—			33,484			—		
4 役員退職慰労引当金繰入額		7,083			7,124			9,166		
5 業務委託費		279,062			492,718			391,053		
6 荷造運賃		132,449			111,120			172,264		
7 印刷費		119,033			108,715			163,434		
8 貸倒引当金繰入額		12,742			10,950			—		
9 減価償却費		16,323			34,142			23,691		
10 連結調整勘定償却額		45,846			—			89,862		
11 のれん償却額		—			95,170			—		
12 その他		585,740	1,604,586	22.6	971,141	2,485,717	35.1	887,932	2,301,700	24.8
営業利益			2,224,540	31.3		725,890	10.3		2,805,956	30.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		21			1,227			124		
2 貯蔵品売却益		1,399			873			1,635		
3 業務受託手数料		—			3,938			—		
4 持分法による投資利益		—			32,704			—		
5 その他		6,353	7,774	0.1	6,072	44,817	0.6	7,666	9,426	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		3,077			7,411			4,006		
2 為替差損		968			8,593			522		
3 持分法による投資損失		27,655			71,666			67,503		
4 出資金組合損益分配損		4,462	36,164	0.5	5,652			4,129	76,161	0.8
5 その他		—			7	93,332	1.3	—		
経常利益			2,196,149	30.9		677,375	9.6		2,739,221	29.6
VI 特別利益										
1 持分変動益		—			31,871			—		
2 貸倒引当戻入益	※1	—			—			182,438		
3 その他の特別利益		—	—	—	261	32,132	0.4	—	182,438	2.0
VII 特別損失										
1 貯蔵品評価損	※2	5,767			—			22,666		
2 固定資産除却損		—			1,207			60		
3 投資有価証券評価損		2,496			—			2,496		
4 投資有価証券売却損		—			—			56		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	※3	42,416			—			42,416		
6 その他資産評価損		—	50,680	0.7	2,573	3,780	0.0	—	67,697	0.8
税金等調整前 四半期(当期)純利益			2,145,469	30.2		705,727	10.0		2,853,962	30.8
法人税、住民税 及び事業税		869,030			121,446			1,195,798		
法人税等調整額		△2,116	866,914	12.2	137,659	259,106	3.7	46	1,195,845	12.9
少数株主利益			11,392	0.2		18,361	0.3		12,797	0.2
四半期(当期)純利益			1,267,162	17.8		428,259	6.0		1,645,319	17.7

(3) 28頁の「(1) 経営成績の進捗状況」

(訂正前)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	5,850	△11.7	689	△68.3	686	△68.5
18年3月期第3四半期	6,625	△20.7	2,174	34.6	2,177	34.1
(参考) 18年3月期	8,634	△21.0	2,781	30.1	2,785	28.4

	四 半 期 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	426	△65.9	12	19
18年3月期第3四半期	1,250	—	73	85
(参考) 18年3月期	1,716	—	101	05

(注) 1 期中平均株式数

19年3月期第3四半期 35,029,517株 18年3月期第3四半期 16,937,465株 18年3月期 16,987,256株
 なお、当第3四半期の株式数の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)ならびに新株予約権の行使によるものです。

2 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しています。

(訂正後)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	5,572	△15.9	689	△68.3	686	△68.5
18年3月期第3四半期	6,625	△20.7	2,174	34.6	2,177	34.1
(参考) 18年3月期	8,634	△21.0	2,781	30.1	2,785	28.4

	四 半 期 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	426	△65.9	12	19
18年3月期第3四半期	1,250	—	73	85
(参考) 18年3月期	1,716	—	101	05

(注) 1 期中平均株式数

19年3月期第3四半期 35,029,517株 18年3月期第3四半期 16,937,465株 18年3月期 16,987,256株
 なお、当第3四半期の株式数の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)ならびに新株予約権の行使によるものです。

2 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しています。

(4) 32頁の「2【四半期損益計算書】」

(訂正前)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,625,423	100.0	5,850,194	100.0	8,634,829	100.0			
II 売上原価		2,983,634	45.0	3,314,890	56.7	3,774,736	43.7			
売上総利益		3,641,789	55.0	2,535,304	43.3	4,860,092	56.3			
III 販売費及び一般管理費		1,467,183	22.2	1,845,394	31.5	2,078,688	24.1			
営業利益		2,174,605	32.8	689,910	11.8	2,781,404	32.2			
IV 営業外収益	※1	10,600	0.2	11,143	0.2	12,232	0.1			
V 営業外費用	※2	7,540	0.1	14,558	0.3	8,135	0.0			
経常利益		2,177,665	32.9	686,495	11.7	2,785,501	32.3			
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	182,438	2.1			
VII 特別損失	※4	50,680	0.8	846	0.0	67,637	0.8			
税引前四半期(当期) 純利益		2,126,984	32.1	685,648	11.7	2,900,302	33.6			
法人税、住民税 及び事業税		868,668		117,171		1,195,099				
法人税等調整額		7,492	876,160	13.2	141,578	258,750	4.4	△11,312	1,183,787	13.7
四半期(当期)純利益		1,250,824	18.9	426,897	7.3	1,716,515	19.9			

(訂正後)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,625,423	100.0		5,572,348	100.0		8,634,829	100.0
II 売上原価			2,983,634	45.0		3,037,043	54.5		3,774,736	43.7
売上総利益			3,641,789	55.0		2,535,304	45.5		4,860,092	56.3
III 販売費及び一般管理費			1,467,183	22.2		1,845,394	33.1		2,078,688	24.1
営業利益			2,174,605	32.8		689,910	12.4		2,781,404	32.2
IV 営業外収益	※1		10,600	0.2		11,143	0.2		12,232	0.1
V 営業外費用	※2		7,540	0.1		14,558	0.3		8,135	0.0
経常利益			2,177,665	32.9		686,495	12.3		2,785,501	32.3
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		182,438	2.1
VII 特別損失	※4		50,680	0.8		846	0.0		67,637	0.8
税引前四半期(当期) 純利益			2,126,984	32.1		685,648	12.3		2,900,302	33.6
法人税、住民税 及び事業税		868,668			117,171			1,195,099		
法人税等調整額		7,492	876,160	13.2	141,578	258,750	4.6	△11,312	1,183,787	13.7
四半期(当期)純利益			1,250,824	18.9		426,897	7.7		1,716,515	19.9